

新型コロナ対策の強化

暮らしと地域経済を守る取り組みを



君嶋ちか子 県議 代表質問

第3回定例会（前半）において、君嶋ちか子県議が代表質問に立ちました。新型コロナ対策の強化や、県政が暮らしと地域経済を守るため全力をあげるよう迫りました。そのほか米軍基地内の感染対策、急傾斜地崩壊対策の充実も求めました。



日本共産党
県議会報告

県議員

井坂しんや
横須賀市

PCR検査の一層の拡充を

PCR検査の拡充を共産党県議団もたびたび求めた結果、神奈川県は、濃厚接触者に限らず広範囲に検査を行っています。

今回、更に「感染者がいなくても、地域や施設の状況に応じて検査を行うこと」を求め、同時に、県内の感染抑制の観点から、川崎など保健所政令市にも協調を働きかけることを要求。知事は、いずれも行うと答弁しました。

コロナ禍における貧困対策の強化を

昨年度一年間の生活福祉資金貸付件数は、202件。ところが、今年4月～7月で既に5万件超と、255倍に膨れ上がり（図1）、暮らしの深刻な声が多く寄せられています。

君嶋県議は、すぐさま解雇や契約解除に至る不安定な雇用、不測の事態が起きれば直ちに困窮に陥る低賃金労働、活用しづらい休業補償制度など、働く人達の脆弱な経済基盤が浮き彫りになったと指摘。その対応策として、働き方を変えていくとともに、県には、給付金制度などの創設と労働相談の拡充を求めました。

（図1）生活福祉資金申請数

	①2019年度 年度合計数 (件)	②2020年度 4～7月申請数 (件)	伸び率 (②÷①)
緊急小口 資金	197件	37,788件	191.8倍
総合支援 資金	5件	13,772件	2,754.4倍
合計	202件	51,560件	255.2倍

知事は、労働相談について、拡充と周知に努めていくと答弁しました。

特別支援学校の増設を

「神奈川県の特別支援教育のあり方検討会」は、川崎市中原区・幸区等地域を特定し、整備の必要性を指摘しています。特別支援学校の設置義務者は県であることから、川崎市も毎年、中原区・幸区への設置を求めています。

時期を限った整備計画を求めたところ、再質問でようやく「来年度の早い時期に計画を作りたかったが、国の動きを見て、とりまとめたい」と答弁。

JFEスチール高炉休止の見直しを求めよ

JFEスチール(株)は、旧日本鋼管京浜製鉄所の高炉等を休止すると発表しました。

君嶋県議は、様々な助成をしながら企業に関わってきた神奈川県として、企業の撤退などに際し、地域の経済や雇用に配慮した「働きかけ」をすべきと求めました。知事は「支援策を活用し企業に働きかけていく」と答弁しました。

県は1937年、10か年事業で京浜工業地帯を造成し、JFEの成り立ちを支え、最近も約10億円の助成を終えたところです。高炉休止は工場閉鎖、人員削減、地域経済など、県内に甚大な影響を及ぼします。高炉休止の見直しをJFEに求めるべきと質しました。

知事は、「地域経済や雇用への影響が最小限になるよう求める」と答弁しました。

大山県議が 予算委員会で要求 保育所や学童保育の職員に 慰労金の支給を



新型コロナウイルス緊急包括支援交付金では、慰労金の対象として介護・医療・障害福祉施設が挙げられました。9月補正では、薬局薬剤師慰労金が盛り込まれました。私たちはコロナ禍の一斉休校の際、子どもたちの居場所として県から開所を求められ、感染リスクに神経をすり減らしながら、懸命に子どもたちを守った保育所や学童保育の職員に慰労金の支給を求めました。しかし県は、「必要性は認識しているが、国が対象とすべき」と、国に求める姿勢にとどまっています。

請願・陳情(抜粋)の審査結果

[各会派の態度] ○:採択 △:継続審査 ×:不採択

請願 番号	件名	審査結果	共産	自民	立民	公明	民主	県政	わ町	大志	神奈
請願 21号	国に対し「消費税率5%以下への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願	本会議 不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×

[各会派の態度] ○:了承 △:継続審査 ×:不了承 /:委員会に所属していない

陳情 番号	件名	審査結果	共産	自民	立民	公明	民主	県政	わ町	大志	神奈
陳情 50号	コロナ禍のもと、子どもたちが安全・安心に学ぶための少人数学級とエアコン設置を求める陳情	厚生 不了承	○	×	×	×	×	/	/	/	×
陳情 52号	「種苗法改定案」を廃案にするよう国に求める陳情	環農 不了承	○	×	×	×	×	/	/	/	×
陳情 53号	新型コロナウイルス第2波感染にともなう要望に関する陳情	厚生 継続	○	△	△	△	△	/	/	/	△

(注) 厚生:厚生常任委員会/環農:環境農政常任委員会



2021年度

予算・施策に関わる要望書を知事に提出

11月2日、「2021年度神奈川県予算・施策に関わる要望書」を知事に提出しました。要望事項は、子育て、社会保障、雇用、防災、基地、行財政など11分野、659項目に及びました。今回の特徴は、コロナ禍対策の強化を打ち出し、1次産業や外国籍県民に関する要望を補強したことです。

冒頭に、特定検診の推進やコロナ禍対策など、重点要望を説明すると、知事はコロナ禍対策には推進の意向を示しましたが、問題のある未病施策に固執する態度は変わりませんでした。

■カジノ誘致の中止を 住民の意向に沿うべき

上野県議は、横浜市のカジノを中核とする総合リゾート（IR）誘致について、住民投票や市長リコールなどの直接請求運動が起こっていることを示し「横浜市長が住民の意見を代表していない」と指摘。知事がIR誘致に関して「地元自治体の意向を尊重する」と述べているのであれば、何よりも住民の意見に沿うべきだと求めました。知事は、「住民の意見が計画に反映されるものと考えている」と述べるにとどまりました。



横浜駅前、市民の会と日本共産党や立憲民主党、社民党など7政党が宣伝・署名行動。

■アスベスト飛散防止の抜本的対策を

アスベスト対策について、「『レベル3石綿含有建材』が大気汚染防止法の規制対象となったことは前進だが、まだ不十分」と述べ、県は国よりも厳しい規制をする必要があると迫りました。知事は、飛散性の高いレベル1・2の建材については、国よりも規制を強化するとしましたが、レベル3建材については国の規制と同じにすると答弁しました。



一般質問

上野たつや 県議

■監視社会の危険性が！ スーパーシティ構想は中止を

上野県議は、知事がスーパーシティ構想を「ぜひ実現したいと強く思っている」と述べているが、スーパーシティ構想に関して、個人情報がないがしろにされ、プライバシーが侵害されること、また、住民一人ひとりの行動が監視されることが懸念されると指摘。こうした多くの課題がある街づくりを藤沢・鎌倉市で検討しているが、県として進めるべきではないと質しました。

※スーパーシティ構想

AIやビッグデータなどの最先端技術を利用して、遠隔医療や教育、自動運転、キャッシュレス決済、顔認証を使った交通機関の利用などのサービスを一括して住民に提供するものと言われています。

■（仮称）津久井農場計画 滑動崩落・土砂崩れの危険が

相模原市緑区長竹で谷を埋め立て農場を造る（仮称）「津久井農場計画」について、周辺の愛川町の住民から土砂崩れへの不安が出されていることを紹介。過去に県の許可のもと、埋め立てした箇所で、土砂崩れが起きたことを指摘し、林地開発許可基準を国よりも厳しい基準に変更するよう求めました。環境農政局長は、「国の基準は適正で、変更する考えがない」と答弁しました。



（仮称）津久井農場計画イメージ図<CG>

石田県議が反対討論



原発避難者に責任を 支援の維持を

石田和子県議は、東日本大震災に伴う福島第1原発事故により、賃貸型応急住宅に避難している人のうち、いわゆる「不適正居住者」に対する建物の明け渡しと損害賠償の訴訟を提起する議案に反対討論を行いました。

福島原発訴訟で、仙台高裁が9月末に国と東電の賠償責任を認めたことを指摘し、国や県が避難者への支援を継続し、新たに民間賃貸住宅に転居する際の補助などを創設することを求めました。

少人数学級の更なる 拡充を求める意見書



全会一致で可決

日本共産党は「少人数学級の実現を求める意見書（案）」を提案しましたが、共産党委員のいない文教常任委員会で否決。しかしその後、文教常任委員会は「少人数学級の更なる拡充を求める意見書（案）」を提案。内容は共産党提案とほぼ同趣旨のものだったため、共産党の提案は取り下げ、委員会案に賛成し全員一致で可決しました。

常任委員会での主な取り組み

◆井坂しんや 国際文化観光・スポーツ常任委員会

■外国籍県民への支援の充実を

●近年、外国人が増えており、支援の充実が必要です。これまで「外国籍県民かながわ会議」が様々な提言を行ってききましたが、県が対応できていないものがあるため、早急な対応を求めました。

この会議の提言でつくられた、医療通訳派遣システム事業（診療時に通訳を派遣する事業）の派遣費用の一部本人負担をなくし、人材育成など、県の支援の強化を求めました。

◆大山奈々子 環境農政常任委員会

●（仮称）津久井農場計画：林地開発許可基準の降雨量の算出に、近年の降雨量の増加が加味されていない点を追及。滑動崩落を防ぐため見直しを要求。

●平塚市龍城ヶ丘樹林帯：砂防・防風林としての役割を果たしている客観的証拠を示し、保安林指定を求める。

●河川における有機フッ素化合物PFOSの水質汚染調査を要求。県・藤沢市・大和市合同で実施へ。

◆石田和子 厚生常任委員会

●感染リスクの高い施設へのPCR検査の社会的検査を求めました。県は「感染拡大が危惧される事態においては、医療機関や高齢者施設などに勤務する人、入院・入所者を対象に一律に定期的な検査も必要と考えているので、感染状況や地域性を見極め検討する」と答弁しました。

●保健所体制強化を求めました。これまでの補正予算と合わせて、12名の保健師が看護師を増員配置するとの答弁がありました。

◆君嶋ちか子 産業労働常任委員会

●コロナ禍の下で、働き方の問題が露呈しています。県の労働相談で、実質的に労働者として働くフリーランスも相談の対象とすること、及びその周知を求めました。

●高校生対象の「働くときのルール」パンフの作成を求め、私立高校を含め配布されました。ところが、今年はコロナに伴う繁忙のために、配布されていません。早急な配布を求めましたが、来年の配布との答弁。

◆上野たつや 建設・企業常任委員会

■県民が望む水道事業の運営を

●県内5水道事業者（県、横浜、川崎、横須賀、企業団）が、水道施設の共通化、広域化に一体となって取り組むために検討会議が非公開で行われています。

この会議で、寒川、小雀、有馬浄水場の廃止を目指すことになったと報告がありました。水道料金値上げが懸念され、十分な議論が必要であり、県民への会議公開を求めました。